

ビル・トッテンの講演でいただいた コメントに対する回答

ビル・トッテンの講演に対して、たくさんのコメントやご質問をいただき、ありがとうございます。
トッテンが用意した返信や回答をまとめましたのでご覧ください。

目次

世界情勢を講演テーマにする理由	1
中国への関心の理由	1
情報の信憑性をどう見極めるか	2
民主主義、人権、独裁	3
米国大統領選	7
米国	8
ガザ、イスラエル	10
中国に対する見方	10
中国による武力統一	13
インド	16
ロシア ウクライナ	17
米中対立の行き着く先	19
IT、国際通貨、経済安全保障	20
日本はどうすべきか	23

世界情勢を講演テーマにする理由

- 企業の代表の講演としては内容がすごく変わっていておもしろい。どういう意図で取引先を集めて、こういったテーマでやっているのか聞きたい。

トッテン:

ビジネスをする上で世界情勢を知ることは重要だと考えるからです。

中国への関心の理由

- 中国に対しては概ね肯定的な意見ですか？

トッテン:

私が中国に興味があるのは、中国がほとんどすべてのハイテク分野で進んでいるからです。だからアシストとして、無視できない優れたソフトウェア・パッケージがあるに違いないと思っています。今はそれを自分の目で確かめようとしているところです。私はこれまで中国にはコロナ前と昨年12月の2回しか行っていませんが、私が見た中国は非常に好意的な印象を受けました。今年はあと2、3回は行きたいと思っています。また中国について様々な記事を読んでいます、感銘を受けることも少なくありません。

賀茂川耕助には中国関連の記事がたくさんあるのでぜひご一読ください。

<https://kamogawakosuke.info/>

[No. 1925 ファーウェイの知られざる一面](#)

[No. 1743 中国は重要な技術研究において 米国を「驚異的にリード」している](#)

[No. 1885 バイデンにとって、中国の発展を阻止することが第一の仕事](#)

[No. 1936 中国のファーウェイAIチップ技術は米国崩壊の兆候を示している](#)

- ビルさんはひょっとして、中国びいきなのではないかと感じた。

トッテン:

まず、私はビジネスマンとして、アシストから可能な限り最高のソフトウェア製品をお客様に提供したいと思っています。現在、中国はハイテク分野のすべて、あるいはほとんどの分野で世界をリードし、そのリードを急速に拡大していると私は見ているため、アシストは中国のソフトウェア製品を調査し、日本で販売すべき製品があるかどうかを知る必要があると考えています。現在、日本にある中国に対する強い偏見を克服することはとても難しい問題だと感じています、解決しなければならないと思っています。

情報の信憑性をどう見極めるか

- 世界情勢を新鮮な角度で見えらっしゃって勉強になりました。確かにと思う部分もあるが、果たしてそれが事実なのか、きちんと自分なりに考えなければとも感じています。報道を鵜呑みにはせず、見極める目を持ちたいと改めて考えました。
- 確かにメディアで報道されていない真実がインターネットには存在すると思いますが、フェイクも溢れていると思います。真実と嘘を見分ける術(目安)があれば教えていただきたいです。

トッテン:

おっしゃる通りインターネットにはフェイクニュースも多くあります。私は経験こそが最良の教師だと思います。1980年代後半にPCを利用するようになってからニュース源

にインターネットを使うようになりました。最初は真実とフェイクニュースを見分けることが難しかったですが、今ではいくつかのサイトやジャーナリストの記事を参考にしています。私のお気に入りのサイトは以下です。翻訳ソフトを使えば日本語でも読むことができます。

1. <https://www.unz.com>
2. <https://www.informationclearinghouse.info/>
3. <https://www.zerohedge.com>
4. <https://www.moonofalabama.org>
5. <https://www.nakedcapitalism.com>

- 何をファクトとして捉えるかは、生成AIの課題と同様、今後の世界の方向性に大きな影響を与える課題だと改めて認識しました。正しい情報にどのようにアクセスすると良いか、アドバイスいただけると有り難いです。

トッテン:

その第一歩は、広告収入を主な収入源とするマスメディア以外から重要な情報を得ることだと思います。[賀茂川耕助のブログ](#)を読んでみてください。それから上記の私のお気に入りの情報源も参考にしてください。そして、ご自身でインターネットを検索し、自身が有用で信頼できると判断した情報源をみつけてください。

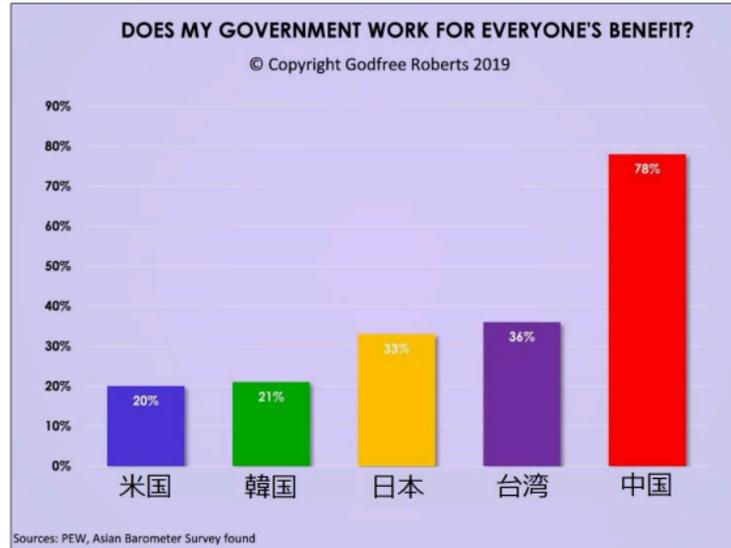
民主主義、人権、独裁

- 民主主義の価値についてのお考えを教えてください。

トッテン:

民主主義は、アテネのような、非常に小さな場所でごく短期間成功した以外は決して成功したことのないシステムだと思っています。講演で提示した世論調査で、西欧諸国よりも中国国民の方が政府支持率が高いこと、またロシアについてはプーチンの支持率が80%を超えていることから、中国とロシアはアメリカや日本よりもはるかに優れた統治を行っていると思います。

政府は国民のために働いているか？



出所: 米国ピュー研究所 “What level of democracy does China have?” by Godfree Roberts
<https://www.herecomeschina.com/what-level-of-democracy-does-china-have/>

ロシア

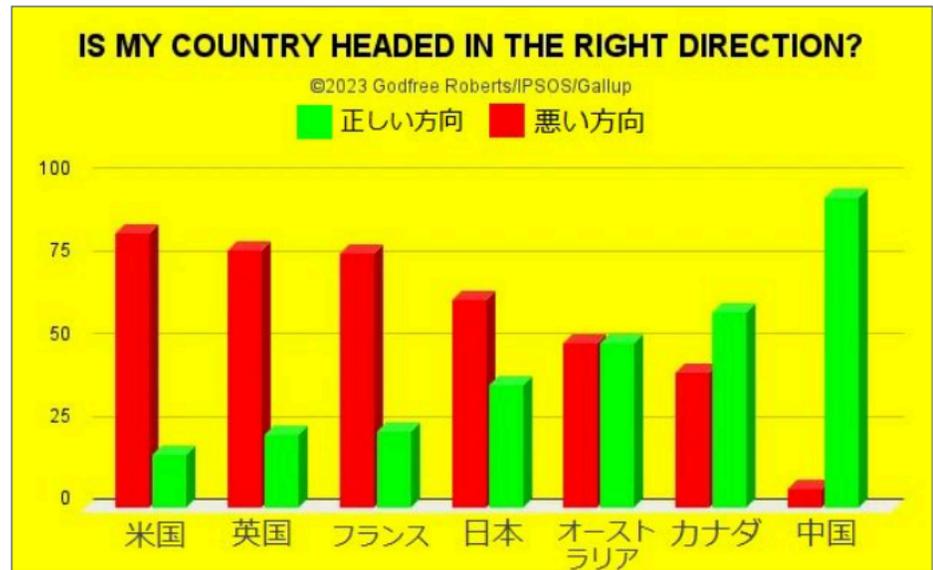
<https://www.statista.com/statistics/896181/putin-approval-rating-russia/>

- 中国ではデモが発生しているので、データの信憑性を今一度確認してもよいかもしれません。

トッテン:

フランスでは農家が政府の政策に抵抗して大規模なデモをしているし、米国では数年前の人種問題の抗議デモや最近ではイスラエルの戦争の抗議デモなど、民主主義国家の方がむしろ頻繁にデモが起きているのではないのでしょうか？私は、政治がお金によってコントロールされている、民主主義国家というよりむしろ金権国家である米国よりも、また有権者の50%以下しか投票に行かず、ほぼすべての選挙で1つの政党が勝利している日本よりも、中国の方がずっと民主的だと思っています。

私の国は正しい方向に向かっているのだろうか？



出所: IPSOS/ギャラップ <https://herecomeschina.substack.com/p/unseen-revolution>

また「私の国は正しい方向に向かっているか？」のスライドで使った世論調査は、フランスに本拠を置くグローバルで世論調査を行うIPSOSと米国の世論調査会社ギャラップが行ったもので、1つ前に示した「政府は国民のために働いているか？」のスライドは米国のシンクタンク「ピュー研究所」からの情報です。

- 最後の中国人に対するアンケート結果には、若干違和感がありました。アンケート対象者が偏っているのかもしれませんが。

トッテン:

アンケート調査の結果には、すべてについて疑問があり得ます。ついでに言えばこの調査をしたギャラップ社は歴史ある世界でも評価の高い米国の調査会社であり、親中、反米のバイアスがあるとは思えません。

また、この調査は少し古いですが日本の外務省が行ったものです。ご参考までに。
<https://www.nhk.or.jp/politics/articles/lastweek/83231.html>

2022年5月25日 G20の中で最も信頼できる国 中国が日本上回る 外務省調査

- 政治的な仕組みの傾向から中国とロシアには与したくないのが日本人の本音ではないか。

トッテン:

中国やロシアの政治体制は、多くの企業の体制に似ていると思います。成功している企業で、民主的に従業員が投票して、社長やその他すべての役員や管理職を選出し、また従業員は選挙に影響を与えるために好きなだけお金を使うことができる会

社があるでしょうか？そのやり方が、日本やアメリカの「民主主義」であると思っ
ています。

- 独裁の方が優位かについては、権力者の質によると思います。権力が腐敗するのは世の常で、浮き沈みが激しくなるはずです。実際、ヒトラーや毛沢東を見れば、独裁制が良いとは私は思えません。企業の例を出されてましたが、企業は経営者の暴走を止める内部統制の仕組みを整えますし、市場の目がありますが、独裁者は、暴走を止める仕組みを壊すので企業とは違うのでは？効率は悪くても、現時点で人間が実現した統治方法の中では民主主義の方がマシだと私は思います。今回の様な講演も、民主主義の元だからできるのであり、独裁制の元では、相当な覚悟が必要でしょう。一方で、民主主義も、民衆が賢くないとポピュリズムに陥り、賢者が過半数を占めることはあり得ないでしょうから、平等に権利を持った民主主義は、理想論だと思います。アーサー・クラークが、幼年期の終わりで書いた、統治者になりたい者から選挙で選ぶのではなく、資質のある者から、AIが統治者を選ぶ方法が、「技術を信頼できるなら」権力者の腐敗を避け、ポピュリズムを避ける方法としては、良いのかもしれない。

トッテン：

日本企業が(日本の民主主義制度である)代議制民主主義ではないという説明で、独裁、という言葉を使ったために誤解を与えてしまったようです。私が言いたかったことは、中国とロシアはよく経営された(日本の)企業のようにうまく統治されているということです。つまり同等のチェック・アンド・バランス(牽制と均衡)が働いていると思う、ということです。習近平は彼を選んだ中国政府の統治機関によっていつでも解任される可能性があります。(つまり独裁者ではないのです)

- 「1990年代に日本と中国のとった行動の違いが現在の経済力の差を産んでいること」、「ウクライナの戦争の原因は、NATOがウクライナを加入させようとしたこと」、「イスラエルとパレスチナの関係は不平等であること」など、自分で情報を得て考えれば、それが普通の理解であると思います。私も周囲にこのような話をしています。メディアが客観的な見解を報道しないことも問題ですが、国民が自分で情報を取得して自分で考えようとしなことがさらなる問題だと思います。この原因として、江戸時代の封建的な行動、つまり政府や目上の人間が言うことに盲目的に従う行動様式が根付いていることがあると思うのですが、どう思われますか？

トッテン：

おっしゃる通りだと思います！これは非常に重要な問題です。江戸時代よりも前、聖徳太子の時代から何百年間もの間、日本は市民にとって住みやすい国だったと思います。なぜなら神道、仏教、儒教を組み合わせた日本的な道徳や価値観を学んだ人々が国のリーダーだったからです。そのため封建時代になっても支配者に素直に従う国民性が続いたのではないのでしょうか。明治初期に、政府が単純に脱亜入欧を推進し始め、そしてマッカーサーが日本を米国化(植民地化?)したことで日本はさらに弱くなりました。それでも、私が初めて日本に来た1969年当時、1945年以前に教育を受けた道徳的な人々が運営する強力な官僚機構によって統治されていたので、まだ腐敗は少なかったと思います。しかし1945年以前に教育を受けた指導者たちが引退するにつれ、神道／仏教／儒教の教育(道徳)や信念をほとんど持たず、米国

人の真似や追従することを教えられた人々が上に立つようになり、上が腐ることで一般国民も盲目的にその価値観を受け入れ、国が弱ってきたのが現在の問題であると思います。

- 個人の自由、人権という観点では西側諸国の方が抑圧されることもなく、私は良いと考えますが、この観点についてはどのようにお考えなのでしょうか？

トッテン：

私は自由や人権というのは、それぞれの国で、その国の国民がどのように統治されたいかを決めるべきだと思っています。米国は建国時に先住民のほとんどを虐殺しました。そしてアフリカの奴隷を使って農業経済を築きました。現在でも米人口における黒人の割合は13%ですが、刑務所にいる囚人の38%は黒人です。米国は建国以来その93%の期間他国に対して攻撃的な戦争を行っており、現在も、イスラエルがパレスチナ人を殺害し追い出すのを手伝っています。その米国は、他国の人権侵害を最も執拗に非難する国なのです(チベット、新疆ウイグルなど)。日本国における人権については、自国の憲法の基本的人権の尊重にあるように、何人も犯すことのできない永久の権利であると思います。ただし、他国である中国やロシアに内政干渉をするべきではないと思います。

米国大統領選

- トランプは好きですか？ トランプの方が、まだましですか？

トッテン：

トランプは現在の候補者の中で最も悪質ではないと思います。でも、トランプ氏、バイデン氏、ケネディ氏、その他考えられる大統領候補のほぼ全員が、シオニスト／イスラエルマネーに支配されています。したがってシオニスト・イスラエルの手先以外が米国の大統領になる可能性はゼロだと思います。

- トランプ政権になると、講演いただいた内容の方向性に変化が生じるでしょうか？

トッテン：

残念ながら、そうは思いません。特にイスラエル支持についてはトランプもバイデンと同じくイスラエル・ロビーの言いなりです。トランプは大統領時代には、イスラエルが首都と主張するものの国際社会の大半が認めていないエルサレムに米国大使館を移転したり、パレスチナへの援助を打ち切っています。中国に高関税をかけたのもトランプでした。

トランプが大統領になっても、米国はいわゆる「ディープ・ステート」によって統治されているようなので、おそらくあまり変わらないと思います。バイデン、トランプ、オバマ、ブッシュ、クリントン、ブッシュ父のもとで、米国の行動や政策に何か大きな違いがあったのでしょうか？

- 米国はなぜトランプファンが多いのか、なぜ新たな大統領候補が生まれないのか、など米国の裏側をもっと知りたいです。

トッテン:

実は今年の大統領選には3人の候補者がいます。

カリスマ性があり、首尾一貫しており、強力な共和党に広く支持されているトランプ。老人で支離滅裂に見えるが強力な民主党に(今のところ)支持されているバイデン。そしてカリスマ性があり首尾一貫しているが、強力な支持政党がないロバートFケネディJrの3人です。また問題としては(1)2020年の選挙が不正にトランプから盗まれたのではないかと疑念が多く、2024年の選挙も不正選挙になるのではないかと懸念があること。そして(2)バイデンが、トランプが止めたいと考えていた米国南西部の国境を越える不法移民を止めようとしないうこと(注参照)への大きな不満があることです。もしトランプが圧勝しなければケネディが三つ巴の接戦で勝利することもあるかもしれません。

注:2024年1月現在、バイデン大統領の政権下で、南西部国境を越えて米国に不法入国した移民は720万人を超え、この数は36の州の州人口を上回る。

<https://www.snopes.com/fact-check/million-migrants-border-biden/>

米国

- 全ての考えが「アメリカが大嫌い」から発想されているように感じました。なぜ、そんなにアメリカが嫌いなのでしょう？確かに傲慢なところはありますが、ロシアや中国政府よりは、私は好きです。

トッテン:

私はアメリカが大嫌いなのではなく、ただほんとうに悪い国だと思っているだけです。歴史の93%の間、他国に対して侵略的な戦争を行ってきたこと。貧富の格差が、いわゆる先進国のどの国よりもはるかに大きいこと。先進国の中で、国民皆保険制度のような仕組みがない唯一の国であるため大病をするとほとんどの家庭にとって医療費が法外になること。鉄道や高速鉄道のような公共の大量輸送手段がないので良い自動車を買える金持ちに有利であること。先進国の中でアメリカの殺人発生率は最も高く、それは銃の規制を拒否しているためであること。日本、ドイツ、フランスなどの同盟国や友好国の政府をいじめたり、攻撃したりしていること…。延々と挙げることができます。

ところでこの5年間に、アメリカ、中国、ロシアへ行ってご自分の目で確認されたことはありますか？麻薬中毒患者やホームレスであふれるサンフランシスコの街を見れば認識が変わるかもしれません。

- 日本人には少し理解しにくい、宗教が政治経済に及ぼす影響について解説していただければと思います。

トッテン:

ほとんどの西洋社会で宗教はそれ程大きな影響力を持っているとは思いません。しかしシオニスト(イスラエル・ユダヤ人)はアメリカを植民地化したと思っています。

[No. 2001「シオニズムはユダヤ教ではない」「狂気のメガロマニア」](#)
[No. 2043 BRICS加盟国の南アフリカがシオニズムを法廷に持ち込む](#)

- 2.4%しかいないユダヤ人にコントロールされていて、アメリカ国民は憤りがないのか？アメリカがイスラエルの属国と言えるのかどうか。

トッテン:

米国民の多くもメディアのプロパガンダに負けていると思います。米国の成人のうちユダヤ人は約580万人、全米成人の2.4%しかいませんがバイデン政権の要人の半数がユダヤ人です。そしてイスラエルロビーは米国の議員に莫大な政治献金を提供し、2022年の選挙ではイスラエルロビーが支援した議員の98%が当選(または再選)しました。実質、米国政府はイスラエルの属国だと言えると思います。

- 米国はいずれ終焉すると思うが、それがいつ頃なのか知りたかったです。米国はまだまだ技術大国であるのも事実だと思いますし、世界経済を牽引しているのも事実なので、我々が生きている間に終焉するのかが気になりました。

トッテン:

技術の面で、米国のパワーと影響力は急速に弱まっています。終焉がいつになるかは、私もわかりませんが、英文のメディアには米国の衰退に関する記事で溢れています。米国の債務残高はほぼ100日ごとに約1兆ドル(約150兆円!)ずつ増えています。その国が世界経済を牽引していると言えるのでしょうか？

<https://www.cnbc.com/2024/03/01/the-us-national-debt-is-rising-by-1-trillion-about-every-100-days.html>

賀茂川耕助のブログもぜひお読みください。

[No. 2078 Nvidia、ファーウェイにやられそうだと語る](#)

[No. 1936 中国のファーウェイAIチップ技術は米国崩壊の兆候を示している](#)

[No. 2033 ペペ、中国のテクノロジーについて語る](#)

ガザ、イスラエル

- ガザとイスラエルについては、1000年以上も続く争いに安易に是非を言えない。

トッテン:

私の読んでいる情報によれば、英国と米国が1947年にパレスチナの56%をユダヤ人に恣意的に与えるまで、アラブ人、キリスト教徒、ユダヤ人は1000年以上もパレスチナで平和に暮らしていたのです。アルジャジーラが、アラブの視点からこの問題を描いていますのでぜひお読みください。

[No. 1944 イスラエル・パレスチナ紛争とは何か？](#)

- イスラエル(親) > 米国(子) > 日本(孫)の構造とのことでしたが、軍事力(それを支える経済)における米国の覇権がくずれつつある状況下で、イスラエルが米国の次に「かいらい」として制御を狙う国はどちらとお考えでしょうか。

トッテン:

イスラエルの当面の目標はパレスチナ人を皆殺しにするかあの地から追い出すことであり、その後、講演で述べたようにGreater Israel(大イスラエル)のためにエジプト、サウジ、イラク、シリア、レバノンの地域を奪うことだと思います。そしてユダヤ人は世界中にいますが、米国のようにユダヤ人が政界を占めている国はないので米国のようにコントロールすることは難しいと思います。孫にあたる日本は、ユダヤ系のメディアの影響によってすでに傀儡となっているかもしれません。

中国に対する見方

- 最近これだけ中国に対してポジティブな話を聞いたことがない。独自の分析だと思います。中国のネガティブな情報をどのように分析しているのか知りたい。

トッテン:

まず、私は日本は米国の植民地だと思っています。いま米国は、躍進する中国の前に経済的、政治的、軍事的に優位な立場を失いつつあり、それをなんとかして止めたいと思っています。中国を封じ込めるために、弱体化した力の限りを尽くしているのです。そのためにも、従順な日本を米国に従わせる必要があるのです。その前提で、米国の支配下にある主要メディア(テレビや新聞)の中国報道を見ると、あまりにも馬鹿げていると思うものもあります。逆に、主要メディアが中国について(私が講演でとりあげたような)ポジティブな報道をしているのを見たことがありますか？

- 米国はその通りなのかも知れませんが、中国の評価に疑問が多かったです。

トッテン:

日米の主要メディアの米国や中国に関する報道だけを長年のニュースソースにしていけば、「中国は今でも野蛮で貧しい後進国」といった先入観から抜け出すことは難しいかもしれません。しかし米国が執拗に中国を叩くのは、世界の覇権を維持したい米国にとってそれだけ中国が脅威になっているからにほかならず、そのためにも中国の今を知ることは重要だと思います。

賀茂川耕助のブログをぜひお読みください。

<https://kamogawakosuke.info/>

[No. 2023 ロシア・中国は絶好調](#)

[No. 1899 アメリカの「新しい」中国物語](#)

[No. 1733 中国の人権](#)

[No. 1548 ロシアと中国に関する西側の誤ったナラティブ](#)

- 日本やソ連のようにアメリカに経済的に追いつめられた国は衰退するという過去の法則から見ると、中国の将来も危うい感じがします。

トッテン:

ソ連はロシアとなり、今、ロシアは米国とその植民地であるEUや日本から経済的な制裁を受けていますが、ロシアは繁栄し2023年のロシアの経済成長率はドイツを上回りました。中国は1980年以降、歴史上のどの国よりも急速に成長した国で、あらゆる重要なハイテク分野で世界をリードしています。遠い未来は別として、近い将来、中国が衰退する兆しは見られません。

経済成長率(2023年7月)

インド	6.1%
中国	5.2%
新興市場・発展途上国	4.0%
米国	1.8%
ロシア	1.5%
日本	1.4%
ドイツ	- 0.3%

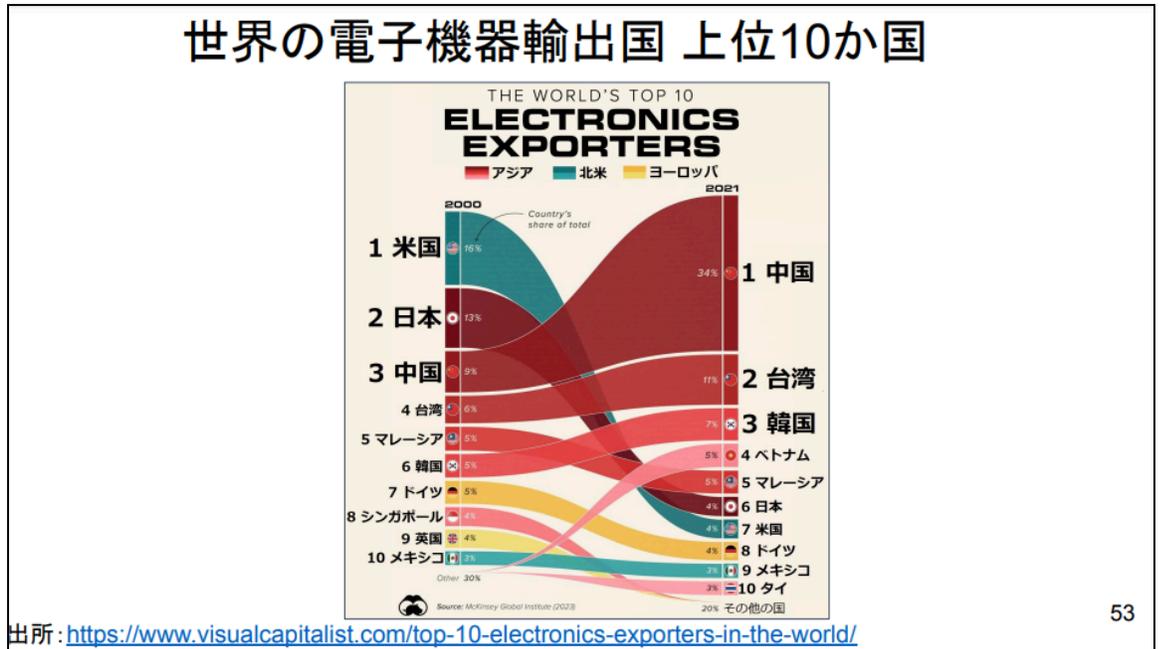
出所:

<https://www.imf.org/en/Publications/WEO/Issues/2023/07/10/world-economic-outlook-update-july-2023>

- 私も中国に4年間赴任しておりましたので、中国に関する内容は全く同感です。P53のスライドが全てを物語っています。日本の報道は偏っており、真実ではないことを中国で生活して実感しています。

トッテン:

ご共感いただき、ありがとうございます！ 貴社が中国において使っていたよい中国製ソフトウェアなどがあればぜひご紹介ください。



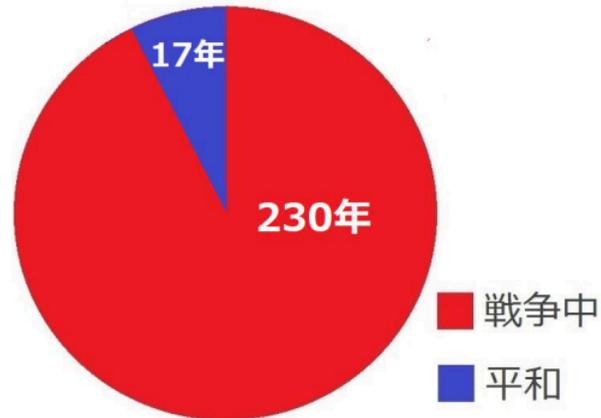
53

- 私はロシア、中国よりも米国を選びます。ビルさんの話は面白いですがメインにはできないと考えます。中国は今後、人口オーナスに入ります。低成長となって、若年層の失業率も公表できない状況です。株式市場を米国と中国を比べても明らかではないでしょうか。

トッテン:

アメリカは過去3世紀で最悪の国家だと思います。その歴史の93%の間、他国に対して侵略的な戦争を仕掛けてきたのですから。ロシアや中国はそのうちの何年間、他国に対して貪欲な戦争を仕掛けたのでしょうか？

米国：建国後247年のうち93%戦争中



出所：Global Research

<https://www.globalresearch.ca/america-has-been-at-war-93-of-the-time-222-out-of-239-years-since-1776/5565946>

これはブルームバーグの記事です。12月に学生を除く若者の失業率を中国は発表しましたようです。

<https://www.bloomberg.com/news/articles/2024-01-17/china-says-youth-employment-hit-14-9-in-dec-excluding-students>

また、株式市場は実体経済を反映していないと思います。なぜなら株式取引を行っている人のほとんどが、ごく一部の大金持ちだけだからです。

中国による武力統一

- 米国が悪人、中国は台湾の武力統一を考えていない、というお話でしたが、中国が香港にしたこと、フィリピンやインドネシア、日本の領海侵犯を繰り返していることを考えると、中国が平和的統一だけを考えているとは思えません。

トッテン：

中国は香港に対して何をしましたか？ 1898年、イギリスは、中国に99年間の香港租借権を与えるようにと強硬手段に出ました。そしてイギリスは香港の人々に食料、水、その他の必需品を提供する余裕がなくなったため、租借期限が切れる前に香港を取り戻すよう中国に懇願したのです。

賀茂川耕助のブログ

[No. 1523 リアリティ・チェック \(Part 9 of 21\)](#)

中国に対する米国の誤った認識も参考にさせていただければと思います。

フィリピン、インドネシア、日本は米国から約1万キロも離れていますが、中国にとっては身近な隣国です。なぜ米国は常に中国の近くに軍艦を派遣しているのでしょうか？また、もし中国が同じように米国の近くに軍艦を派遣したら、米国はどう反応するのでしょうか？

- 台湾は中国の一部であることは理解しているが、中国が急ぎすぎているのではないか。

トッテン:

台湾問題を急がせているのは、中国ではなく米国の行動にあると思います。習近平は1月に、中国は2049年までに台湾が統一されることを望んでいるが、それ以前は急いでいないと言っています。(1949年は、毛沢東が中華人民共和国を、台湾に逃れた蒋介石が中華民国を台北に成立させた年です。)しかし米国は台湾に武器を売り、中国の許可なく台湾に軍隊を駐留させ、中国の抗議を無視しています。他国が、日本政府の承認もなく、また抗議も無視して、日本のある県に武器を売り、軍隊を駐留させたら、日本政府はどう反応するのでしょうか？

- 台湾が中国になったら香港のように自由がなくなってしまうので、この点は反対。

トッテン:

講演で述べたように、国連、IMF、世界銀行が(もちろん米国や日本も)正式に認めているように台湾は中国の一部であり、台湾を独立国家として認めているのは世界でわずか12ヶ国だけです。米国は台湾に兵器を売りつけ(昨年だけでも500億円以上)、日本や韓国はその手先となっているのです。もし欺瞞に満ちた国が、北海道や沖縄を日本から独立させようと武器を提供したら、あなたはどう感じるのでしょうか。

また、香港がイギリスの植民地支配の時代に自由であったといういわゆる西側のプロパガンダについては、賀茂川耕助のNo. 1523「[リアリティ・チェック \(Part 9 of 21\)](#) [中国に対する米国の誤った認識](#)」をぜひ読んでみてください。

- 1979年に短期間であるが、中国はベトナムと戦争をしている。昨今の中国の対外的な政策からすると領土的野心があるのは明らかではないでしょうか？米国のやり方がよいとは思いませんが、中国が信頼できる国であるとも思えません。

トッテン:

ベトナムへの攻撃は侵略ではなく、ベトナム戦争時、国境を接している北ベトナムが米軍に攻撃されたために、北ベトナムからの要請で(ソ連と共に)、米軍が支援していた南ベトナムを攻撃したのです。中国は、大国はロシアやインド、小国は北朝鮮やブータンまで14ヶ国と国境を接しています。もし本当に中国に領土的野心があれば、豊富な天然資源国で国境を接しているブータンのような国を侵略するのではないで

しょうか。247年の歴史の93%の間、侵略的な戦争を行っている米国を信頼できて、なぜ中国が信頼できない国だと思われるのでしょうか？

- 中国はインドと紛争があるかと思えます。

トッテン:

確かに中国とインドは国境紛争という問題を抱えています。それでも、G7メンバーの日本が対中よりも対米関係を優先するように、BRICS諸国は対米関係よりも対中関係を優先しています。インドにとって経済的に中国も米国も重要な国なので、その政策をみていると中立的な立場をとり、中国とも米国とも等しく良好な関係を築こうとしているのだと思います。

- 中国は大きな戦争は仕掛けていないが、インドや周辺諸国との紛争は多く抱えているのではないのでしょうか。

トッテン:

国境付近での紛争はたしかにあります。しかし、米国が247年の歴史の93%の間、侵略的な戦争を行っていたことに比べれば、それはごくわずかなことだではないでしょうか？

以下、タッカー・カールソンがプーチンに行ったインタビューからの抜粋です。長くなりますが重要なプーチン大統領の見解だと思うのでぜひ読んでください。

~~~~~      ~~~~~      ~~~~~

タッカー: 今日のBRICSは、より優しい植民地支配国である中国に支配される危険性があるのではないか？それは主権にとって良いことだと思うか？あなたはそれを懸念するか？

プーチン: 「私たちはこれらの恐ろしい話をよく知っている。」これはホラーな話である。私たちは中国の隣国である。隣人は近親者と同様に選ばれない。私たちは彼らと数千キロメートルの共通の国境を持っている。それが第一の問題である。第二に、私たちは何世紀にもわたって一緒に暮らすことに慣れている。第三に、中国の外交政策の哲学は非攻撃的であり、中国の外交政策の思想は常に妥協を模索しており、それが私たちにもわかる。

次のポイントはこれである。私たちはいつもそう言われているが、あなたは今この恐ろしい話を穏やかな形で表現しようとしている。それでも、それは同じ恐ろしい話である: 中国との協力の量は増加している。中国とヨーロッパ間の協力の成長率は、ロシア連邦の中国との協力の成長率よりも大きく、高い。ヨーロッパ人に尋ねて欲しい: 彼らは怖くないですか？おそらく彼らは恐れているだろうが、私にはわからないが、特に経済問題に直面している今、彼らはどんな犠牲を払ってでも中国市場に参入しようとしている。そして中国企業は欧州市場を開拓している。

米国における中国ビジネスの存在感は小さいのではないかと？確かに、中国との協力を制限しようとするような政治的決定が行われている。タッカーさん、あなたは自身自身に不利益をもたらしているのだから。中国との協力を制限することは、あなた自身に不利益をもたらしているのだから。これはデリケートな領域であり、ドルの場合と同様に、単純な直線的な解決策はない。

したがって、国連憲章の観点から見て不当な制裁を導入する前に、私たちは慎重に考える必要がある。私の意見では、意思決定をする人にはこの点で問題がある。

~~~~~      ~~~~~      ~~~~~

賀茂川耕助のブログ

[No. 2061 ウラジーミル・プーチン インタビュー](#)

[No. 2093 米国は自分の攻撃的な暗い鏡を通して中国を見ている](#)

[No. 2036 中国が他国を征服しようとする理由](#)

インド

- 今後のインドの位置づけ、存在感が世界でどうなっていくとされていますか。経済、ITなど、インドは世界でトップクラスの地位を築こうとしていると思います。

トッテン:

インドについてはBRICSのメンバーという視点からしか見ていないのですが、BRICS、そしてロシアとの強い結びつきからして今後も大きく伸びていくと思います。またインドは、BRICSメンバーでありながら、日本、米国、オーストラリアと共に中国を念頭ににしたインド太平洋の「海洋秩序への挑戦」としてクアッドという西側の枠組みにも入っています。このあたりもインドがグローバル・サウスと米国と、うまく付き合っていくとしたかさを感ずります。インドのITについてはよくわかりませんが、数学に強いインドのことですからこれからもその分野で地位を築くことは間違いありません。日本企業もこれから伸びていくインド市場を注視しないはずはありません。

賀茂川耕助のブログ

[No. 1879 まずモスクワを目指し、それから北京をとる](#)

[No. 1834 BRICSに”分割統治”戦略を試みる米国](#)

https://business.nikkei.com/atcl/gen/19/00622/031500004/?i_cid=nbpb_top_edit_orpicks

ロシア ウクライナ

- 中国、ロシアは資源を含めて領土拡大なども目論んでいるようにも思われるところが寄り添いにくい相手とも考えます。

トッテン:

中国とロシアが、いつ、どこで領土を拡大しようとしたのでしょうか？日本は米国の植民地のように振る舞うのをやめて、ロシアと良好な関係を築くべきだと思います。ロシアは日本が必要とする豊富なエネルギー、レアアース、その他の天然資源を持っています。サハリンを経由して日本まで高速鉄道を建設すれば、ユーラシア大陸全体へ迅速かつ安価にアクセスできるようになるでしょう。

鉱物と金属:世界産出量における中国+ロシアの割合 (2022)

| | |
|--------|-----|
| アルミニウム | 63% |
| 銅 | 46% |
| ガリウム | 99% |
| ビスマス | 80% |
| マグネシウム | 67% |
| レアアース | 71% |
| タングステン | 88% |
| バナジウム | 87% |

出所: <https://twitter.com/StubbornFacts/status/1696095098788876524>

55

- ウクライナ戦争について、プーチンのやり方は反対です

トッテン:

ウクライナ戦争については、耕助のブログにある、コロンビア大学ジェフリー・サックス教授の記事をぜひお読みください。

[No. 1876 ウクライナ戦争の本当の歴史](#)

- EUに加わりたいとウクライナが思うのは西側のシステムに魅力があるということであり、その選択の自由はウクライナに認められないのか？今回の戦争はロシアは西側に恐怖を感じているのか、西側がロシアに恐怖を感じているのか。

トッテン:

ウクライナに資金提供をしている国は西側諸国だけなので西側のシステムというより、その資金が欲しいだけだと思います。またウクライナのNATO加盟については、ソ連が鉄のカーテンを取り払い東西ドイツの統一に合意したのはNATOがソ連に一步も近づかないという米国の約束があったからです。しかしNATOは徐々に東方拡大してロシアの国境まできてその武器(核兵器を含む)もロシアの国境まで移動してきました。今のところ、唯一の例外がウクライナです。日本と米国は敵対する国が国境に軍隊を置いたら許しますか？米国とその手下たちは1945年から今日に至るまで、ソ連／ロシアに対して敵対的な行動をとってきました。ソ連／ロシアはいつ、どのような形で米国に敵対的な行動をとったのでしょうか？

- ウクライナ国民感情はどうしたらベストでしょう？

トッテン:

ウクライナの国民感情はどうしたらベストなのかわかりませんが、ウクライナに対する私の提言は、米国に騙されてロシアを挑発し、侵攻させたことを認め、すでにロシアに負けたことを理解し、ロシアが許す最高の敗戦条件をロシアに土下座して懇願することが戦争を早く終わらせる唯一の道だと思います。

米中対立の行き着く先

- 米中の対立の行きつくところはどこなのでしょう。その時の日本の立ち位置が気になります。ご意見があれば伺いたいです。

トッテン:

私も数ヶ月前までは同じようなことを心配していましたが、最近、中国が強くなっていくにつれて米国は中国と戦争をするには、軍事的、産業的、経済的に弱すぎると思っています。

賀茂川耕助ブログ

[No. 2045 中国は世界唯一の製造業大国](#)

米中が直接戦争をすることがなければ、米国がウクライナを利用してロシアを攻撃しているように(米国人の命を危険にさらすことなく、ウクライナに武器を提供することで、自国の戦争産業のために巨額の資金を稼いでいる)、米国は日本と韓国を使って台湾や中国本土を攻撃し、米国人の命を危険にさらすことなく日本と韓国に武器を売って自国の戦争産業のために莫大な金を稼ぐ、という方法をとるのではないかと思います。日本と韓国は(米国から中国は怖い国だと洗脳され、それを信じて)そんな道に進むほど愚かなのでしょうか？

賀茂川耕助ブログ「[No. 2077 日本の台頭](#)」の、エマニュエル駐日大使(ユダヤ人)の言葉を読んでみてください。

- 西側諸国では無い視点で世の中を見ることはやはり非常に重要であると感じました。米国と中国のパワーゲームが当面は続くと思うが、その後どのような世界になるか、その時日本はどうなっているのか。自分自身でも考えてみたいと思いました。

トッテン:

この世界を、なぜ西側諸国の視点で見なければいけないのでしょうか？世界には東洋、中近東、南方など様々な地域があり国があるのです。

私は米国と中国の間にパワーゲームがあると思いません。米国が中国に対してパワーを行使する(したい)という一方通行のゲームです。例えばチベット、新疆ウイグル、香港、台湾などの問題です。同じように中国が米国に内政干渉したことがあるでしょうか？少数の政党と一部の国民が中国からの分離独立を望んでいる台湾に米国は兵器を売っていて、これに中国は猛反発しています。もし中国が同じことを米国にすれば(たとえばテキサス州が独立したがっているからと、中国がテキサスに兵器を売ったら)米国や日本はどう反応するでしょうか。

講演でも述べましたが、米国が中国への制裁として技術封鎖を行ったため、中国はGPS、国際宇宙ステーション、先端チップなどの開発を進めました。この米中の動きはパワーゲームとは呼べないと思います。今後BRICSは成長し、繁栄していくと思います。その一方で米国や米国に依存している国々は経済的に縮小していくでしょう。日本は米国の植民地として従属し続けるのではなく独立国家になることを私は願っています。そうなれば繁栄すると思います。もしそうならなければ、米国や他の隷属国とともに経済的に縮小していくと思います。

IT、国際通貨、経済安全保障

- 海外には中国資本とロシア資本がかなり多く流れており、グローバルサウスの発言力はこれまでの西側諸国の勢力より確実に増加していると肌で感じています。会長の言う通り脱ドル政策がジワジワ進んでると思います。我々IT業界の未来から考えると、一番の危機感は半導体の原材料であるレアアースの算出はアフリカと南米に集中しており、BRICSが確実にその覇権を握ることは明白だと思います。今後の日本産業の発展にはAIや宇宙産業などが重要な成長産業ですが、GPU覇権争いが加速する中、確実に日本は国として既に負けていると思います。この辺りの話を私は部下に少しづつ話していますが、もっと日本のIT業界でも話題になるように、会長の発言が広がることを切に願います。

一つ質問ですが、GPU覇権について、西側企業であるNVIDIAとBRICS企業(Huaweiなど)との争いは今後どのようになっていくと予想されますか？

トッテン:

Nvidiaは米国法人ですが、社長は中国人で工場も中国にあります。アメリカ企業なのか、それともアメリカ企業のふりをした中国企業なののでしょうか？

賀茂川耕助のブログ

[No. 2078 Nvidia、ファーウェイにやられそうだと語る](#)

またNvidiaは米国政府から高性能チップを中国に販売することを禁じられているにもかかわらず、中国のEVメーカー、BYDとの提携をAIトレーニング、自動車製造、車載コンピューティングに拡大しようとしています。

出所:

<https://asia.nikkei.com/Business/Automobiles/Nvidia-deepens-BYD-ties-as-it-taps-China-EV-makers-demand-for-AI>

- この世界情勢が与えるIT業界への影響、この世界情勢であるからこそ、日本のIT業界がやるべきこと、せひビルさんのお考えを聞きたいと思いました。

トッテン:

日本を含め、IT業界は世界的に健全だと思います。IT産業が成長し続けない理由は見当たりません。日本は、IT業界に限らず、世界最大の市場であり、最も急速に成長している中国に焦点を当てるべきだと思っています。

- 今後、国際通貨として、ドル・円・元などの各国通貨は残っていきますか。また今後、価値が高くなると思う通貨は何か？

トッテン:

米ドルは1945年以来、支配的な通貨でした。なぜなら米国以外の主要貿易国が第二次世界大戦で壊滅的な打撃を受けたこと、そして米国がサウジアラビアに石油をドル建てでしか売らないよう、サウジを説得したためでした。(つまり石油を買うためにどの国もドルの準備金を必要とする)

現在、サウジアラビアはBRICSに加盟し、BRICSは圧倒的な産油国となりました(BRICS43%、G7 25%:石油産出量)。BRICSの経済規模はG7の経済規模(37%対33%)を上回り、成長も加速しています。BRICSはメンバー国内で自国通貨での取引を開始したため、世界貿易における米ドルのシェアは縮小しています。さらに、多くの専門家はBRICSが独自の通貨(またはドルを介さない取引の仕組み)を作ると考えています。つまり、BRICSの各通貨、あるいはBRICSの単一通貨が世界貿易に占める割合は増加し、ドルは世界貿易に占める割合が縮小するだろうということです。そして円など他の通貨も存続し続けるだろうと思います。

- 米国における連邦準備制度を活かしたドルによる世界の支配構造は、本当に崩れるでしょうか。だとすると、どういったプロセスを経て進んでいくとお考えでしょうか。

トッテン:

米ドルはすぐにでも崩壊するわけではないと思いますが、BRICSが拡大するにつれて自国通貨での取引がふえれば、相対的にドルが弱くなるのは時間の問題です。耕助のブログもお読みください。

[No. 1914 BRICSはドルを打ち砕くだろうか？](#)

[No. 1948 BRICS+銀行: 実際にどのように機能するのか？](#)

[No. 1786 加速する脱ドル化](#)

[No. 2084 脱ドル化への険しい道](#)

- 米国中心の世界には大きな課題があると感じた。G7を中心にした経済圏よりもBRICSの経済圏が与えるインパクトに驚いた。経済安全保障推進対応で日本はどうか？5年後、10年後にはビジネスも大きく変わるのではないかと感じた。

トッテン:

米国中心の世界に問題があるがゆえに、BRICSが結束したのだと思います。そしてBRICSは拡大し、これからも成長を続けると思います。「経済安全保障」という名目で、日本が衰退する米国やヨーロッパに隷従し、より大きく、より速く成長するBRICS（中国やロシア、そしてグローバル・サウスの国々）から離れていけば、日本経済は縮小の一途をたどるでしょう。

- 経済安全保障推進法に関して、特に中国との関係でご意見がありましたらご教示いただければ幸いです。

トッテン:

「経済安全保障推進法」の目的が中国を敵視するために施行されるとしたら、日本政府(または経団連)は国際貿易において日本がどれほど中国に依存しているのか忘れたのでしょうか？(または米国に命じられてやらされているのではないのでしょうか？)

日本の経済安全保障のためにすべきことは、日本は(1)米国に迎合するのをやめる、(2)独立国として行動し始める、(3)脱亜入欧を逆転させ、(4)アジアの近隣諸国、特に中国と良好な関係を築き始める、(5)BRICSに加盟する(もし受け入れてもらえるなら)、であると私は思っています。

「経済安全保障推進法」に関連して、中国、日本、米国のうち、輸出入の制限を通じて相手国に圧力をかけ、自由で公正なビジネス・インフラを確保する「経済的強制力」を最も行使しているのはどこだと思われますか？

日本政府が米国の圧力の下で反中、反口という政策をとっていることを中国やロシアはわかっているのではないのでしょうか(私の希望的観測です)。中国が本気になれば

台湾と同じく日本との貿易を止めることができるだろうし、しかしそれは日中両国にとってマイナスです。日本はロシアに制裁をしていますが、ロシアは日本に天然ガスを売ってくれています。今年になって経団連は200名以上を引き連れて訪中しています。

https://www.keidanren.or.jp/journal/times/2024/0307_05.html

- この物価高を乗り切るためにはどうしたら良いでしょうか。

トッテン:

日本や米国のような国では、政治家は投票と政治献金によって左右されます。だから、投票権のある国民のほとんどが投票せず、政治献金のほとんどが大企業からのものであれば、政治家が国民よりも大企業を優先するのは当然ではないでしょうか？(法人税を減税し、消費税をもっと上げる、というように)。選挙に行きましょう！

日本はどうすべきか

- 日本は米国の植民地である。私の父(93歳)もまったく同じことを言っていました。私もそう思っています。我が国はそれを脱却しなくてはならないと思っています。隣人である中国、韓国、台湾と共存共栄していくべきであると私も思います。

トッテン:

賢明なお父様の知恵が伝わっていることを嬉しく思います。お父様が、お元気で幸せに暮らしてくださることを願っています！

- 我が国はこれまで、盲信的に米国との同盟、パートナーシップを重要視してまいりました。政府の外交方針に対して、国民も大きな異論はなく、それは私自身もそうでした。日本の国益を重視した場合、本当に米国との関係を見直すべきなのか、議論が活性化するためにはどうすべきでしょうか。

トッテン:

その第一歩は、広告収入を主な収入源とするマスメディア以外から重要な情報を得ることだと思います。テレビや新聞の情報だけをとっていれば、米国は善、中国、ロシアは怖い国、という固定観念からぬけられないでしょう。

- 負け組の日本が巻き返すための施策について、トッテンさんのお考えをお聞きしたいと思いました。

トッテン:

なぜ日本に米国の軍事基地が必要なのでしょう。日本はどの国を恐れているのでしょうか。1960年に締結された日米地位協定というものがあります。日米地位協定では米軍関係者が日本で刑事犯罪を起こしても日本の捜査機関や司法は扱えず、米兵は出入国管理法から除外され、米軍基地経由で日本にパスポートなし・検疫不要で

入国できます。米軍機は日本の空港への事前通告なしでの使用が事実上認められ、民間機よりも優先的な空港使用が認められています。「米軍がいれば国の安全が守られる」という日米安保に依存した安全保障政策の影響がこのような形で表れているのです。

米国は日本の宗主国なのです。負け組から脱するには日本は米国の植民地としてではなく、主権国家のように振る舞うことから始めるべきです。

- 日本もダメ、中国・ロシアは日本としては歴史的に信用できない。米国まで味方になると致命的ということになると、どうになってしまうのか？解が見つからず、暗い気持ちになります。

トッテン：

なぜ、どのようなことで中国、ロシアは歴史的に信用できないのでしょうか。中国やロシアが日本を攻撃したり侵略したことがありますか？日清戦争も日露戦争も朝鮮を支配下に置きたい日本が戦争をしました。日本は日清戦争で勝利し、台湾をその後50年間植民地支配してきたのです。

今日本が直面しているのは、味方だと信頼している米国によって痛めつけられている現状です。米国は日本に核兵器を落とし、1980年代に日本経済が米国を脅かすとジャパンバッシングを行いました。日本をATMのように使い、ウクライナに巨額の援助金を日本政府に出させています。それでも米国に従うしかないと思っていれば、解は永遠に見つからないでしょう。国が他の国に隷属し、依存しているとき、その宗主国が衰えたり、失敗した時にどうするべきか。今まさにその状況にあります。日本は今こそ主権国家として行動するしかないと思います。

- 国際情勢も結構でしたが、できれば、日本経済、ビジネスにも切り込んで欲しかった。

トッテン：

国際情勢(そして米国の行動)こそが、日本の経済やビジネスに大きな影響を与えているのではないのでしょうか？1969年に私が日本へ移り住んだとき、日本の経済とビジネスは順調に発展していました。私たちのリーダーたちは、企業も政府も、マッカーサー以前の日本で教育を受けており(非常に道徳的な神道、儒教、仏教の教育)、選挙の投票率も高く、献身的な官僚によって国は管理されていました。日本の大企業の多くは他の友好的な企業によって相互に株を保有し、株式市場の短期的な気まぐれではなく、長期的な視点で経営することができていました。日本政府が米国の圧力で規制緩和、民営化を行ってきたために、日本のビジネスは米国のように四半期ごとの儲けに集中するようになってしまったのだと思います。

- 日本が負けなために何をすべきでしょうか。

トッテン：

日本経済をダメにしたもの、つまり、規制緩和、民営化、官僚の弱体化と強すぎる政治、米国市場への過剰な依存等を取り除くことです。逆にいえば、これらの施策のほとんどが米国政府から(日本を弱めるために)押し付けられたものですから、講演でも繰り返しましたが、米国の植民地であることをやめて国として真に独立しない限り、日本経済は米国に搾取される一方だと思えます。

- 興味深く聞かせていただきました。世界情勢は戦後から大きく変わっているのに対して、旧態依然の日本が遅れているのは当然ではあり、それを変えられないのが日本。トッテンさんのいうことはその通りだと思うが、難しい問題であると思う。とにかく面白い話でした。

トッテン:

政府の方向を変えるのは選挙しかありません。国民をあざむくようなことをしている政治家を落選させなければ、日本はこれからも変わることはないと思えます。

<お問い合わせ> 株式会社アシスト
広報担当 kouhou@ashisuto.co.jp
2024/3/27